

## 第四十三回

## 参議院石炭対策特別委員会会議録 第四号

(一九三)

昭和三十八年三月十四日(木曜日)  
午後一時二十七分開会

出席者は左の通り。

委員長 堀 末治君  
理事 徳永 正利君  
委員 石田 次男君  
鹿島 俊雄君  
川上 為治君  
岸田 幸雄君  
高野 一夫君  
二木 譲吾君  
松野 孝一君  
阿良根 登君  
阿部 竹松君  
大河原 一次君  
森 元治郎君  
柳岡 秋夫君  
田畠 金光君  
福田 一君  
大橋 武夫君  
上林 忠次君  
中野 正一君  
八谷 芳裕君  
村上 重信君  
増市 甲吉君  
小田嶋 貞寿君

説明員 労働省労働基準局監督課長 小鶴 光男君

本日の会議に付した案件

○石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)  
○石炭鉱山保安臨時措置法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)  
○産炭地域振興事業団法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)  
○石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)  
○石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

国務大臣 通商産業大臣 労働大臣

政務大臣 通商産業大臣

通商産業省

通商産業省鉱

的な石炭対策だと政府では言つておりますけれども、私どもは決して画期的な対策、あるいは画期的な予算だといふことはできないと思つておりますけれども、少なくとも、答申の線に沿つて自立化をはかつていくという第一年度のやはりこの施策であろうと思うのです。しかば、その第一年度の予算なり、あるいはその他の施策をやろうとするには、自立化をいつの年度においてやっていくかというような、一つのやはり目標というものがなければなりません。いう計画は出てこない、予算も組まれない、こういうふうに思うのですが、具体的に何年度を目標にして自立化をやっていくかという計画なのか、その点をひとつはっきりと……。

○柳岡秋夫君 最近の報道によりますと、石炭大手、大企業等におきましては、合理化を非常に急テンポで推進をしていくうち、こういうような動きがあるよう見られます。特に石炭大手等の意見では、おそらくとも昭和四十年度には、自立体制が確立できるよう合理的化をしていくんだ、そうして三十八年度、三十九年度に約九〇%の整備、合理化をしていく、こういうような方針というものを打ち立てているところでございます。そうしますと、当然政府の、今、大臣の言明された方針と、この石炭産業経営の方針とは食い違つてくるわけでござりますが、こういう点についてどういうふりにお考えでござりますか。

○國務大臣(福田一君)　自己の会社経営の内容につきましていろいろの意見を発表したり、あるいは相談をしておることは、われわれとしてとめる権利はございませんが、私たちのとしては、審議会におきまして、今後どういうふうにして自立が達成できるかということに関する審議をしていただきまして、もちろんその審議の基準になるものは、有沢調査団の報告書を基礎とし、これに基づく閣議決定を基礎としてお諮りはするわけでありますけれども、その審議会の答申を待つて、今度は政府の責任で処理をしていく、そういう道筋といいますか、大綱をきめておるわけであります。そこで、大手のほうでどういうようなことをされるのであるか知りませんが、たゞいざなふたちだけが物事をおきめになつておるのも、私たちは、何もそれを認めていかなければならぬというわけではあります。しかし、自分たちだけで全部をやって、はたして全部自分でやれるのかどうか。しかし、雇用の問題も全部おれが解決するのだ、政府は、ちつとも必要なのだ、手をかけない、一人も危険になるつもりもないからできるのだ、また、組合もそれで承知する、そういうことであれば、私はそれまで干渉して、やはりわれわれのほうにということはないと思いますが、そういうことはあり得ないと私は思います。そうすれば、やはり審議会の決定を待つてから、正式に組合と経営者の間で話をされ、そうして問題を処理していくけれど、こういうことになると思いますの

で、その前にそういう話がいろいろ出たりするのはおかしいじゃないかといふ御質問はしばしば承つておるのでありますけれども、私たちを今まで禁止させておつたからといって、今度は外で見るほどのことはないのじゃないか。これは内々の話でありますから、うちの中では子供や奥さんといろいろな話を聞いておつたときは、やはりだんなさんもうちであります。それと同じようなものだと考へておられるわけでありまして、外向き。出てたときは、やはりだんなさんもうちで幾ら話をされておつても、それがすべての決定になる、こういうふうには目へ行つて何か発言しなければ、その發言する場所というものが、うちの中での内輪の話で物事を処理していくところは考えておりません。

は審議会にかけてやつていくんんだ  
いつても、ある程度その幅を広げた形  
の整備、合理化といふものがなされ  
というようなことも私どもは懸念をす  
るわけです。そうしますと、当然そこには  
労働者の雇用の安定あるいは生活の困  
難といふものに大きな影響を及ぼして  
くるわけですけれども、やはりもつと禁  
止ば、そういう企業の先行した計画に沿  
して、今の決意で、ある程度は納得でき  
きるのですけれども、やはりもつと禁  
止する——これは資本主義社会である以上、  
ちょっとむずかしいかもしませんが、  
んけれども、ある程度の監督、こうい  
うものが必要じゃないか、こういうこと  
う思うのですけれども、そういう舞  
極的な指導をやるお考えがございま  
んか。

見てみても適當ではない。しかし、内輪で話したことを持ってきて、すぐ政府にこのとおりやれと言われても、これはわれわれは認めませんという態度で進んでいきたいと思います。

○阿部竹松君 関連して、今、柳岡委員の質問に御答弁なさった、経営者が労働者と交渉するのは何ら拘束しません、御自由です、こういう御答弁ですが、なるほど自由主義経済で私企業ですから、当然政府で干渉しないという建前をおとりになるのもよろしいと思います。しかしながら、昨年来、総理始め、あるいは今御答弁なさつておる福田通産大臣にお尋ねいたしましても、三十八年、つまり今年度になるのですが、有沢調査団の答申に基づいて鉱業審議会を設けて、そこでスクラップなりビルドなり、あるいは炭田別、地域別にスクラップにする山とビルドする山との計画を立てまして、そこでその石炭政策を行ないます。こういう御答弁をなさつてあるわけです。ですから、そうすると、そういうワク外の、政府の計画以外のワク外の整理が自由になされているがどうかという、こういう点について今までの方針と違つた御答弁のように承れますし、労働大臣に統いてお尋ねしたいのです。が、労働省の雇用計画というものは、通産省の石炭合理化政策による離職者に対する対策が立てられておると思うのですが、しかし、今、通産大臣の御答弁のように、計画に基づいて離職される方もおるのだが、労使双方自主的に話し合いの結果離職される者もあるとすれば、計画では一万五千人でわかつておるけれども、労使双方自主的に何万何千人やられるかということとが

労働省でおわかりにならない、出た結果について承知する、こういうことになりますので、たゞいまの通産大臣の御答弁は、前回と同じでございますとおっしゃつておるようですけれども、ここに十一月二十七日に皆さんの方の閣議で決定なきつた閣議決定書を私は持つておりますが、この決定書の方針に基づいて、今御答弁は了承できません。それと同時に、今の話に関連いたしまして、計画以外の余剰人員が、労働省の知らぬ間に、数はわかりませんけれども膨大な数字になつたときに、はたして完全なる雇用対策ができるかどうかという点について、関連いたしまして、お尋ねいたします。

○國務大臣(福田一君) 私は、今、阿

部さんのお話になりましたことにつきましては、もう何も前に申し上げてお

ること、あるいはわれわれが政府で決意したこととそんなに違つたことを申

し上げているつもりはないのでございまして、これはもう一応審議会が地域

別、炭田別にこういうふうにやつて経営者が組合と相談をして、それで

いつたらしいということをきめたときに、そのそれぞれの山において経営者

が組合と相談をして、そうして、それが組合と相談をして、それで

こうしましよう、あしましようといふことをそこで正式に話合いをして、そ

うして、そうしてその結果きつたことに基づいて問題を処理していく、こうい

うことでござります。先ほどの柳岡さ

んのお話のあったことは、その前に経営者が組合と話をるのはけしから

ぬ、そういうのをやめたらいいじやないかというお話をございますから、そ

ういう内輪での話をなさることをわれはとめるわけにはいきません、と

ることは無理だと思っております。

○阿部竹松君 関連ですから、あと一

問でやめますが、有沢調査団の答申を

と、こういうことを申し上げておるの

でございまして、今まで私は一貫してそういう答弁をさしていただいてお

ると思うのでござります。

○國務大臣(大橋武夫君) この石炭離職者につきましては、御承知のように、石炭合理化審議会におきまして石炭合理化計画を立てるにあたりまして、おおよそそれによって生ずること

が、労働省の離職者の総数というものにメドを立てるにあたりましては、労働省が責任を持って具体的な計画を立てる、この対策につきましては、労働省が責任を持つて具体的な計画を立て、この計画とにらみ合わせて合理化の計画を決定して参ることになつていい

るのであります。したがいまして、労働省といたしましては、今後の合理化

というものは、あくまでも合理化審議会で決定した計画のワク内で行なわれることが必要でございまして、もしこれ

れをオーバーするようなことになります

するというと、離職者に対する対策に破綻を生することになるわけでありま

す。したがいまして、かりにこの合理化法を二度も改正して軌道に乗せよう

というやさきに、一例をあげると、三井が九千人とか、あるいは北海道炭礦汽船株式会社が六千人とか、合わせて

一万五千人とか、あるいは北洋汽船一千五百名も二万名も、これは組合が了承するとは思ひませんけれども、相当数

の審議会で論議する以外のところで一万五千名も二万名も、これは組合が了承するとは思ひませんけれども、相当数

の審議会の議を経ないで離職者が出て

くるということになると、大橋労働大臣が今心配なさつたようなことが起き

てくるのではないかと私は憂慮するわけなんです。ですから、政府に、ひとつ

いうことはとても法的に見てやれそ

うもありませんが、審議会が軌道に乗つてスクラップ、ビルト、こういう

方法等は全然ないものかどうかといふことをお尋ねしているわけです。これが

できなんだと、話し合はしていけるけれども、正式なことはできないんだ

と、こういうことを申し上げておるの

でございまして、今まで私は一貫してそういう答弁をさしていただいてお

ると思うのでござります。

○國務大臣(大橋武夫君) この石炭離職者につきましては、御承知のように、石炭合理化審議会におきまして石炭合理化計画を立てるにあたりましては、労働省が責任を持つて具体的な計画を立て、この計画とにらみ合わせて合理化の計画を決定して参ることになつていい

のであります。したがいまして、労働省といたしましては、今後の合理化

というものは、あくまでも合理化審議会で決定した計画のワク内で行なわれることが必要でございまして、もしこれ

れをオーバーするようなことになります

するというと、離職者に対する対策に破綻を生することになるわけでありま

す。したがいまして、かりにこの合理化法を二度も改正して軌道に乗せよう

というやさきに、一例をあげると、三

井が九千人とか、あるいは北洋汽船一千五百名も二万名も、これは組合が了承

するとは思ひませんけれども、相当数

の審議会で論議する以外のところで一万

五千名も二万名も、これは組合が了承

するとは思ひませんけれども、相当数

んくらいの石炭の需要は、雇用の面、あるいは国際収支の面、あるいはまだ石炭のエネルギーの安全保障というようない面からもぜひ必要だ、こういう意見を出しておるわけです。この一九%というものは、大体数量にしてどの程度の数量になるのか、石炭の場合、われが要求をしておる六千万トン以上か、そういう点をひとつお伺いしたいと思います。

○國務大臣(福田一君) ごもっともな御意見なんでお伺いまして、石炭の問題を取り扱うときに、一応そのほかのエネルギーとも総合的にものを考えていかなければいけないのではないか、これはごもっともお伺いします。たゞ、見通しを申せと仰せになりまると、石炭といふものは、一応今の現段階の方では、需要がそうふえる見込みはないわけであります。しかし、需要はふる見込みはないけれども、ふやす努力をする、需要をふやす、需要に応じただけでやつていつのではだんだん減るような形になりますから、それで、われわれとしては、石炭に関する限りは、ほかの部門と切り離しまして、五千五百万トンといふものだけは、ひとつ今言った国際収支の問題も考へ、雇用の問題も考へ、その他の問題を考え、これだけは大体確保していくのが、という方針のもとにスクラップ・アンド・ビルトをしていくこと、これが有沢調査団の考え方で、したがつて、この五千五百万トンといふ数字が基礎になつておるわけであります。一方、石油とか、あるいは電力といふのはどういうことかといいますと、これほどんどんふえていく。エネルギー

の需要がふえるに従つてそのほうはあるのであろうという、こういう見通しを出しております。そこで、石炭のほうは、絶対数量は上がりますから、パーセンテージはだんだん石炭が下がつてくるというのが当然の理でございます。こういうような想定のもとにお手元に出しました資料を作成をいたしておるのであります。しかし、それだからといって、石炭が五千五百万トンであきらめたのか、こうおっしゃれば、そうではありません、何とかしてこれをふやすように需要を確保するよう努めをしたいと思います。しかし、現在の状態から見ると、五千五百万トンはなかなかむずかしい。現実では、ことしあたりも、とても五千五百万トンに及ばないことは御承知のとおりです。来年もなかなか二百人あつたわけでございます。これが最近になりまして、約十八万切りまして、十七万九千八百人。これは昨年の九月末でございます。そうしますと、大体約十万人の減少になつておるわけでございます。この間に、安定所はまあ一般的自己退職者を除きまして、合理化解雇者についての調査でございますが、四万二千五百人これが安定所で紹介したものでございます。それから、会社あつせんや縁故のその他で就職された方、これが約三万三千六百人というふうになつております。それから、そのほか農業、自営ということでいなかに帰られたり、それから自官をされたり、それから安定所でつかめなくなり、また、隠退されたと推定される人、これが約一万人ほどであります。大体総計で、いろいろ離職後の数が約八万七千五百人というようになつております。したがつて、合理化退職者で、昨年の九月末のときに約一万六千人ほど滞留者があつたというふうに考へておられます。

○柳岡秋夫君 次に、それでは労働大臣のほうにお伺いしたいわけですが、この石炭産業の危機が叫ばれ、また、社会的な大きな問題になつた時期は、

何といつても昭和三十四年の千二百円の引き下げ、あるいは合理化のある程度の強化というところにきつかけがあり、それをどういうふうに度の強化といつておるといふのが、昭和三十四年以来の石炭産業労働者の離職者の現在の状況、こういう点がもしわかりましたら、ちょっとお伺いしたいわけでございます。

○國務大臣(大橋武夫君) 数字もあるようございますから、局長から申し上げます。

○政府委員(三治重信君) 三十四年の三月末の常用労働者数は二十八万三千三百人あつたわけでございます。これが最近になりまして、約十八万切りまして、十七万九千八百人。これは昨年の九月末でございます。そうしますと、大体約十万人の減少になつておるわけでございます。この間に、安定所はまあ一般的自己退職者を除きまして、合理化解雇者についての調査でございますが、四万二千五百人が、安定所で紹介したものでございます。それから、会社あつせんや縁故のその他で就職された方、これが約三万三千六百人というふうになつております。それから、そのほか農業、自営ということでいなかに帰られたり、それから自官をされたり、それから安定所でつかめなくなり、また、隠退されたと推定される人、これが約一万人ほどであります。大体総計で、いろいろ離職後の数が約八万七千五百人というようになつております。したがつて、合理化退職者で、昨年の九月末のときに約一万六千人ほど滞留者があつたというふうに考へておられます。

○柳岡秋夫君 次に、それでは労働大臣のほうにお伺いしたいわけですが、この石炭産業の危機が叫ばれ、また、社会的な大きな問題になつた時期は、

何といつても昭和三十四年の千二百円の引き下げ、あるいは合理化のある程度の強化といつておるといふのが、昭和三十四年以来の石炭産業労働者の離職者の現在の状況、こういう点がもしわかりましたら、ちょっとお伺いしたいわけでございます。

○政府委員(三治重信君) これは調査の結果の近くの方、ことに失業保険受給者、これが必ずしも滞留といつては語り難い現実では、ことしあたりも、五千五百万トンは何とかして確保するという政治的責任において問題の處理をはかつていこう、こういうことを申し上げておるわけでありまして、われわれとしては、石炭に関する限りは、ほかの部門と切り離しまして、五千五百万トンといふものだけは、ひとつ今言った国際収支の問題も考へ、雇用の問題も考へ、その他の問題を考え、これだけは大体確保していくのが、という方針のもとにスクラップ・アンド・ビルトをしていくこと、これが有沢調査団の考え方で、したがつて、この五千五百万トンといふ数字が基础になつておるわけであります。一方、石油とか、あるいは電力といふのはどういうことかといいますと、これほどんどんふえていく。エネルギー

の引き下げ、あるいは合理化のある程度の強化といつておるといふのが、昭和三十四年以来の石炭産業労働者の離職者の現在の状況、こういう点がもしわかりましたら、ちょっとお伺いしたいわけでございます。

○柳岡秋夫君 前職賃金と再就職賃金との比較は、調査しておりますが、産炭県の自県内で再就職された方が三十七年度の調査では一万八千八百円程度であります。これが自県。それから広域紹介によつて都会地、需要地へ移転して就職された方が約二万二千円平均でございます。それで、一番普通の三十五才から三十九才辺の方が、自県内で一万一千七百円、それから広域のほうで二万三千二百円。それから四十才から四十九才の方で、自県内が二万五百六十円、それから広域で二万三千五百円、六十才以上の方で、自県内になりますと一万六千円。これはもちろんこういう方では広域はございませんが、再就職された方の賃金について調査しているものがございます。それで、お答えしたいと思いますが、再就職された方の賃金については、お答えしたいと思います。

○政府委員(三治重信君) これは調査の結果の近くの方、ことに失業保険受給者、これが必ずしも滞留といつては語り難い現実では、ことしあたりも、五千五百万トンは何とかして確保するという政治的責任において問題の處理をはかつていこう、こういうことを申し上げておるわけでありまして、われわれとしては、石炭に関する限りは、ほかの部門と切り離しまして、五千五百万トンといふものだけは、ひとつ今言った国際収支の問題も考へ、雇用の問題も考へ、その他の問題を考え、これだけは大体確保していくのが、という方針のもとにスクラップ・アンド・ビルトをしていくこと、これが有沢調査団の考え方で、したがつて、この五千五百万トンといふ数字が基础になつておるわけであります。一方、石油とか、あるいは電力といふのはどういうことかといいますと、これほどんどんふえていく。エネルギー



は会社で責任を持つて就職のお世話を  
してもらいたいということを要請いた  
しまして、全体としては了承して、そ  
の線で努力をするという回答を得てい  
るようなわけでございます。むろん今  
日なかなか就職のあっせんは骨の折れ  
る仕事でござりまするから、実効がど  
の程度まで上がるか、これは今後よく  
注意しなければならぬと思いますが、  
その後、最近までのいろいろな話など  
を総合いたしますと、各会社とも、  
相当誠意ある態度をもって協力してくれ  
ているように私は見受けているので  
あります。

○政府委員(三治重信君) 先ほど御説  
明がちょっとこんがらかりまして失礼  
いたしましたが、八千二百四十名のう  
ち、会社あっせんが四千四百四十名で  
あります。したがつて、それを引き  
ますと、自己就職、縁故就職というの  
は三千八百人、この両者合わせたのが  
八千二百四十人というわけであります  
す。

なお、今、大臣が御説明になりました  
のを補足させていただきますと、今  
まで離職者を相当出している大手のほ  
うにつきましては、就職対策部を作つ  
てもらいまして、これに今相當会社の  
職員を充ててもらっているわけであり  
ます。それと、安定所の活動との連携  
を今強力にして、したがつて、そういう  
就職対策部におきましても、会社の  
員を置いてもらつております。それで  
再就職のめんどうをみてもららう。  
出先や販売店、それとは別個に、独自  
に名古屋、大阪、そういう各地に出張  
いろいろ情報の提供ややり方について  
いろいろ情報を提供ややり方について  
しまして、われわれのはうも、  
れにつきまして、われわれのはうも、  
で再就職のめんどうをみてもららう。  
柳岡秋夫君 通勤費はどうなつてお  
るようないいといふとお伺いしたいのです  
が、訓練期間中の生活保障の問題ですが、失業保  
険の受給期間中は、技能手当ですか。そ  
ういうものは出きないわけですね。たと  
えば手帳に切りかわると失業保険の  
受給額よりも多くなる、こういうケー  
スが出てくるんじゃないですか。たと  
えば失業保険の場合には、前職賃金の六  
割、最低が百八十円、こういうふうに  
最低の、あるいは三百円なり四百円な  
りというような人は、その受給期間が  
切れてからの保障というか、給付より  
も額が低い、こういうことが出て参り  
ませんか。

○政府委員(三治重信君) 現在、訓練  
手当だけを受け取られる方は、日曜日、祭日を除いて一日三百円、現在失業保  
険の受給者で、その三百円以下の受給  
者が訓練所に入つた場合には、その差  
額を支給するようになつております。  
でも、失業保険の金額が来年度の予定  
の三百六十円未満の場合には、その差  
額を支給する、訓練所に入られた方に  
は、三百六十円までその差額を支給す  
る、これは現在もやつております。それ  
から訓練所に入られた場合に、技能  
習得手当、別居手当、来年は寄宿手当  
というものがござりますが、それは今  
年度と同じように、一日七十二円。それ  
から寄宿手当につきましては、月額三  
千六百円、これは失業保険の受給者に  
も、それから訓練手当のみの方々に  
も、みな加算になります。

○政府委員(三治重信君) 現在、技能習得手当の七十円の中に交通費は含まれて計算されておる、こういうことでござります。

○柳秋夫君 具体的な問題については、またあとでお伺いするいたしましても、すべての生産といふものが、労働者がなくては生産活動といふものはできない。こういう立場から考えますと、当然この労働者の意見といふままでか、労働者の生活保障を含めた労働者の問題について、労働者の意見を十分聞くということが非常に重要な問題じゃないかと、こういうふうに思いますが。したがいまして、石炭合理化審議会の構成、あるいは改組というものが打ち出されられておるわけでござりますけれども、当然答申案の中でも三者構成ということがいわれております。そういう観点からいって、私は、合理化審議会の中に労働者の代表を入れ、そして労働者の意見を十分に取り入れる、満場一致的な形でもって、合理化審議会の運営がなされる、こういうことが必要ではないかと、こういうふうに思うわけでございますが、この合理化審議会の強化という点についてどういうふうにお考えでござりますか。これは通産大臣のほうですか。

○国務大臣(福田一君) これは皆さんのはうでも、大体通産省の考え方をおわかりを願つておると思うのでございますけれども、合理化部会や雇用部会の構成は、使用者及び労働者についてはそれぞれ代表を出す、そして中立委員若干名をもつて構成する。また、会議の運営のやり方は、議決の方法は多決制でございますけれども、議事

○阿具根豎君 関連して。柳岡君の質問は、それはわかっている。それはちがつておられることが多いけれども、強化ということは多數決を先にうたっておられるところになれば、おそらく議事運営は議事は民主的にやるというけれども、おそらく最終の場合には力で押し切ることやうな心配があるのぢやないか。だから、これを原則的には満場一致、運営の面においてやむを得ないときには多數決にするんだという、逆なようにすれば非常に強化できるぢやないか。数の問題を言っているわけじゃないんであります。根本の問題を言っているわけですから。その点を質問しているのだろうと私は思ひます。

○國務大臣(福田一君) 多數決といふのは力による決議だということになりますと、これはまあなかなか意見の相違ということに相なつてしまふかと困らうのでありますけれども、やはり民主主義のものとでは、すべて物事をきめていく場合に、お互ひが自分たちの意見を十分述べる機会を与えるということですが、これは当然なことであるけれども、意見が違つた場合には多數決でやるといふことは、私はこんなことをあなたに申し上げてはなはだ失礼だとおもつてござりますけれども、やはりこの原則を欠いていくということになりまことにしてもおわかり頗つておる。柳岡さん

思ひますので、この原則を変更することはむずかしいと思います。ただし、しかし、仰せのとおり、この問題には労働問題もすいぶん深く関係のあることでございますから、できるだけひとつ民主的に運営をして、そして全部が意見が一致するところで議決するように努力をしたいということで御了承を願いたい、こう申し上げておるわけでござります。

うものは、去る人、犠牲になる人をどう考えるかということがこの原則だと私は思う。その出発が大臣と私と違うようです。ただ、民主主義は多数決の原則だといふうな話なら小学校の生徒でも知っています。私が言っているのはそうじゃない。一方は職を追われていく人、自分が長年生活したところを、政策によって職を追われていく人、そうするなら、その人の立場を尊重するためにこのくらい強化してやつていいじゃないか、こういう意味なんです。

○国務大臣(福田一君) 使用者の人と、いわゆる労務関係の方とだけの話です、そういうお説のような問題も考へ得ないわけではないと思ひます。が、御承知のように、これは中立委員というものを入れて、むしろこれが多いわけであります。そういう中立委員といふものも、そういう最初からひが目をもつて見ているのだ、こういうことになるというと、私は、これはことういう仕組み自体ができるないということにならうかと思うのであります。

○阿具根登君 その考え方私は少しもまことに思ふ。あなたの考え方でいくなら賛成、反対は要らないのです。たゞ中立の方がおりさえすればいいんであります。双方の意見を聞いておつて中立の方が意見をばんと出せば、その方はあくまで厳正中立だから、三者要らぬいわけです。中立の方だけきめて、その中立の方が責任を持つて両方の意見を聞いて回ればいいんです。それでもうござ政府としてもいろいろの施策をできるだけしようというので、ほかの事業とは違った救済策をちゃんととつておるわけでありまして、そういう意味ではほかの事業と違い、非常に手厚い措置をいたしておると思うのであります。しかしながら、とは言つてかりに、その上で採決をするようにして、私はやはりこの場合においても適用されてしまふ不合理ではない、そう不合理というか、私は不合理ではない、それでいいんだという感覚を持つのであります。この種の問題がほかにあった場合においても、これは石炭の問題でなくとも、私はこの原則、こういうような構成で人を選んで審議をしていただくという立場なら、多いわけでもない。私が言つたことを、中立委員まであなたは疑うかという反対はやむを得ないところである。こういうふうに私たちは考へておるわけであります。

○国務大臣(福田一君) 私の申し上げたことが、そう冷たく聞こえたとすれば、私の気持を十分にあなたに申し上げられなかつたわけでありまして、その点はおわびをしてよろしいです。が、私は、そういう気持ではございません。ただ言葉の上で、ほかの産業と比べた場合に、石炭は優遇してあるということと、石炭の人たちが非常にお見下されなかつたわけでありまして、そなうことは、当然これは三者の中の二者が納得させるだけの力があつてしまつてあります。

ただ、お話を出た、出発点がどこにありますかといえば、多数決がいいか悪いです。拒否権を持つておられる方には、そのときにも阿具根さんの言わぬようにしてもらわぬといつたのです。拒否権と勘違いされることは、当然これは三者の中の二者が納得させるだけの力があつてしまつてあります。

月だ。一ヵ月でもまだ足りない、三年

てやつておるぞというかまえのあることを私は非常に遺憾に思うのです。私は

それからもう一つは、あなたがそ

うことになるのだということにそれ

ければ、お前たちは石炭によつて首を切

ります。しかしながら、とは言つて

はそうあるべきじゃないと思うのであります。本來ならばもつとしてやりたいの

だけれども、しかし、諸般の状況でそ

れはできないのだ、氣の毒に思つてい

るのだと、うらうらのことは為政者と

しての考え方があつていいんじゃない

かといふのが一つ。

それからもう一つは、あなたがそ

うことになるのだといふことにはそれ

おっしゃると、何か失業された労働者

も、今の大虫の答弁は、あまり冷たく

親切してくれたなら、これだけしておき

るぞという感覚じやなくて、もつと

何とかしたいのだといふやうな私は親

切があつてしかるべきだと思つけれども、私はやっぱり涙をもつて見てい

る。されも喜んでやめてもらつていて

しょう。また、経営者だって自分が今

まで使つた人がいなくなるということ

は、私はやっぱり涙をもつて見てい

る。されも喜んでやめてもらつていて

る。されじやない。こんなに産業が悪く

なつたので、経営者もすいぶんそれは

苦労をしているわけです。また、株主

あたりだつて、どれだけみんな損して

いるかしれない。石炭の株を買った連

中は、どれだけ損しているかわからな

い。

そういうことを考えてみると、私は

みんなが苦労しているのだと、こう見

るべきだと思うのであります。そ

う中において、被圧迫者だから、だ

から多數決は認めないで、その人の言

うことがまず第一なんだ、あとのも

うことは、当然これは三者の中の

二者が納得させるだけの力があつてしまつてあります。

たゞ、まかり間違つて運営の横暴という問題が出来ないとは限りませ

ん。われわれが納得しないのになぜ

かといふのは、私は少し無理がか

かつてくるのではないか。そうなると

いうと、まかり間違つて運営の横

暴といふのは、そこに被圧迫者の横

暴といふのは、そこには運営しなければいけない。われわれはまだ二日では足りない、十日だ。十日じゃ足りない、一ヵ

月だ。一ヵ月でもまだ足りない、三年

だ、こう言われたところでどうも言

分としては、私は成り立ち得ることに

相なるのではない、多數決の原則は

うわけにはいかないかと、こういうこ

うなものがというか圧迫を受けた者が

出すべきではない、多數決の原則は

起きて、きます。だから、運営の仕方としては、愛情を持つて、できるだけその人たちがみんな納得するようにする、こういうことでやつたらいいと思います。そういうことはむずかしいのではらないと思います。しかし、最後にはやはり多数決で決めるというこの原則を無視して、私は、この問題を処理していくということはむずかしいのではないか、こういうことを申し上げておるのでありますと、私は決して、労働者の方々に愛情を持たなかつたり、あるいはまだお氣の毒だという感じをもたないとではございませんから、ひとつ、その点は御理解をいただきたいと思うのであります。

○阿具根登君 これでやめますが、言葉じゃ、そうおっしゃるけれども、私の言うことを解しておられない。あなたが今おっしゃったのは、きょうまで終わるのが、一週間でどうだ、それがまた十日間だと、引き延ばさじやないかと、いうように、頭からそう考えておられるから、私はそうじゃないんですねと、拒否権ではないんですよということを言っているわけですが、最初から、それはみんなが犠牲になつておるのではなく、それは事実ですけれども、一番犠牲になつているのは、だれかといえば、労働者です。会社は、犠牲になつておるといなが、それはあなた、四十二年後には幾ら幾らあなた方はもうかるぞといへ、もうかるところまでちゃんと指示して、金も貸してもらつておるのですよ。そして、たとえば労働者は役の数は減つておりますよ。私は同様対等に考えられては困るのです。私

たちは現実知っています。労働者を半分切るならば、重役も自分たち半分になるというような気持が、まだわれわれが半分になるという気持があつてしまふべきです。重役は減つておりますからね。これは日東化学なんか見てごらん。こんなさい、課長級は全部平社員にしてある。重役は三分の一にした、そういう愛情のあるところもある。しかし、鐵鉱では、殘念ながら重役が半分になつたというところは知りません。だから、同じように氣の毒だとおっしゃるのは当然であります。しかし、切られて毒じやないのです。私は会社も業者も氣の毒だと思うのです。ほんとうに氣の毒だと思います。しかし、切られていく者と同じ氣の毒だとは思ひません。この人たちは、たくわえ一銭も持たずに妻子連れて、どこかに出ていくのです。そのことを私は前提に申し上げてゐるわけです。

ではないかと、私はそのように考えておりますが、こういう点についておるのでですが、こういう点については、どうお考えになりますか。

○國務大臣(福田一君) そこまで問題がいきますというと、その行政官がすべて物事を処理する上に、その人が公平であるかないか、ほんとうに物事の真髄をつかんで行政をやっているかないかということできまっていくと問題ありますのであります。これはすべての行政、今あなたのおっしゃったことから言えば、すべての行政に相通じていく問題に相なるかと思います。これはやはり一応御信用を頼つて、ひとつそういうふうに処理をさせていただきたい。しかし、こういって今ここに提案をして御審議を願つておる、こういうわけでございまして、私は公式論を申し上げるのでありますが、私の気持からいえば、そんなようなえこひいきをしようが、とか、あるいは経営者の味方をして何とかしようとかといふ、そういう感じは、私はございません。したがつて、また、それでは労働者の味方をしてようとか、そういう考え方でもあります。やはりすべて私は良心の命するところに従つて、自分がだれの前に出ても恥しくないというやり方をしたい、そういう立場において、こういう人なぞを選びにすることにして、すべて問題の処理をしていきたい。

こういう感覺でおるので、これは、もしそれが認めていただけぬということになれば、やはりお前は不適任だと、いうことで処理をしていただくということは、あるいは仕方がないのぢやないかと思います。

理化をはかつてていく、増強をはかつていく、いくというたために、非常に重要な役割を果たすのが、この審議会だと思います。したがって、その運営あるいは企画の実施、そういう点につきましては、これは円滑にやっていかなければなりませんけれども、そういう短期間のうちに完全に石炭産業が自立化していくことは非常に困難だと、こういうふうに思うわけです。

したがって、田滑な混乱のない実施をしていくためには、やはり労働者の代表の意見というものを十分取り入れるということですが私は大事ではないかとおもいますが、今いろいろ御答弁を聞いておりますと、中立委員の任命の仕方をいろいろ申されましだけれども、非常によく中立委員の任務というものは、今の御答弁の中から伺いますと、重要なところ出てくるというふうに私は考えるわけですね。したがって、中立委員の任命については、たとえば中労委なり公労委の中立委員のように、労使双方で了解を与えるというか、推薦した者が中立委員になると、こういうような方式はお考えになりますか。

○國務大臣(福田一君) 私たちは、今仰せになりました問題につきましては、ただいまわれわれが説明した方程式でやらないいただきたい。もちろん皆さん方の御心配になつていられる点も、よく私自身はお気持はわかっておるつもりであります。しかし、われわれが申し上げたようなふうにしてやらなくてはなりませんけれども、そういう四十二年度、あるいは企業者のほうで四十年度と、こうなつてありますけれども、そういう短期間のうちに完全に石炭産業が自立化していくことは非常に困難だと、こういうふうに思うわけです。

て、裁定とはちよつと違うわけであります。そして、その答申を基礎とし、責任を持つて政府が実施をするのでございます。そこにいわゆる裁定等とは、性格が違つたものがあるかと存するのでありますまして、こういう意味から言つて、ひとつ今申し上げたような方法でやらしていただきたいと、かように考へておるわけであります。

○委員長(堀末治君) ちょっと速記とめでて。

〔速記中止〕

といふことをよく言われておりますけれども、そういう労働者の労働条件を含めたすべての面で合理化され、そうして近代化されていく、このことが必要ではないかというふうに思います。しかも、能率の面におきましても、三十七年度で平均三十六トンではございまますけれども、これが四十二年度には平均三十八・六トンにしていくというような調査団の答申もあるわけです。そうしますると、当然これに見合う労働条件といふものも計画されていかなくちゃいけぬ、こういうふうに思いました。

味において、特に最低賃金制の採用をうたつておられるわけでございます。この最低賃金につきましては、すでに昨年におきまして労働省といたしましては、この答申の趣旨に従いまして、雇用審議会、中央最低賃金審議会の議を経まして、石炭山の坑内夫について、全国一律月一万六千円という最低賃金を決定したことは御承知のとおりでございます。

今後合理化の進展に即応いたしまして、労働省いたしましては、坑内労働の問題ばかりでなく、労働者の福祉、生活等の問題につきましても、積極的に指導をいたしたいと存じます。

○石田次男君 通産大臣が時間にはお帰りになるそうですので、二、三点お伺いしたいのですが、暮れにお伺いした電力業界の石炭需要の問題であります、三千万トン程度に及ぶ大口の需り要といふものは、コスト高のものを引き受けでもらえれば、不当損失問題が出てくる、そういうわけで、何らか電力業界のほうから、見返りの要求が出てくるのではないかということをお伺いしたわけであります。電力業界との話し合いは、今までなすっているんでしようか。

○国務大臣(福田一君) さしあたり三十八年度の分につきまして話がついております。その後の問題についても電力業界は、今、石田さんが言われたような何らかの措置をしてもらうということを条件にして協力します、こういうところまで話がついております。したがつて三十八年度以降については、まだ具体的にきまつております。政府としても何とかしなきゃいけませんでしようが、向こうも、今度の

三十八年度の場合でも、全部が全部損失をカバーしておるわけではないのであります。

これはどういうところからきているか、これは石田さんおわかりかと思ひますけれども、電力は特に石炭をよく使うようなところは、民需といいますか、電灯の需要がどんどんふえるところであります。そこで公益事業でもありますので、全部カバーしないでも、それはひとつ、めんどう見たいいじやないかというような意味で話し合いがついておる。そういうことも認識しながら、電力業者が協力しておる面もあるということは、御理解をしておいていただきたいと思いますが、しかし電力業者としては、エネルギーの問題であるから、われわれも何らかの措置はしてもらいたいけれども、これを協力して話し合いをつけるようにならうといふ予定であります。では約束ができるわけでございます。

○石田次男君 三十八年度までは話し合ひができたそうですが、その後について、大体、何トンくらいまで引き受けでもらうといふ予定でしよう。

○政府委員(中野正一君) 大臣が御答弁になりましたように、昭和三十八年度につきましては、二千五十万トン、これをまあはつきり引き取るということを約束しております。それから四十二年度については二千五百五十五トン、これも引き取りに努力する、これはまあ私どもは、心ず引き取つてもらえるというふうに了解しております。それから四十五年度が三千万トンで、この問題については、まだ相当先の話

ではあるし、技術的な問題なり、いろいろ経済情勢の変化等もありますので、できるだけ引き取りに協力はするという、これは文書でいただいておるわけでございます。したがって、電力業界としては、従来の重油専焼を相当ふやすよろな計画をしておりましたのが、これを四十二年度から四十五年度にかけて計画変更、これを今から検討をしておる。これはもちろん役所のほうの指導のもとにやっておるわけでござります。

○石田次男君 で、そういう大口需要に対して、コスト高からくる問題で、電力業界としては、何らかこの見返り的な条件を出しているのじゃないかと思いますが、三十八年の分についての話し合いの中で出てきた条件というのがあつたら示して下さい。

○政府委員(中野正一君) 電力業界の負担増に対する対策としては、政府で先般方針をきめまして、この原油關税の戻しで、この負担増ができるだけカバーするということで、戻しは從米は四%であったのでございますが、関税額の四%でございますね、を戻すということを、従来やつておりましたのを、昭和三十八年度から一〇%戻すということで、負担増の問題は解決をしたというふうにわれわれは了承しております。

ただ問題は、今後石炭専焼火力を相当増強いたさなきやいけませんので、これは建設費が重油専焼より高くつくという問題がございまして、それに対しても、財政投融資等で政府が所要の援助をいたさなきやならぬというふうに考えております。

○國務大臣(福田一君) 産炭地に火力発電所を作るにつきましては、まず送電線の問題を考えなければなりません。そこで送電線ということになりますと、たとえば産炭地といえば、まあ一応豊あるいはまた北海道というところがありますが、もちろん常磐などありますけれども、常磐には、すでに火力発電はできております。そういう場合においても、送電線というものが一番大きな隘路になるわけです。作つても、持つてこられなければ何にもなりません。送電線が幾らができるか、また技術的にできるかどうか、こういうことでございまして、その点で、まあ三十万や四十万の火力でしたら、今のところでも筑豊地区に作りまして、そして今の送電線に、架線をもう一本別にかけます。これでも十五億前後要るかと思うのですが、そうなれば三十万やそこらの火力発電をやりましても、ペイするというか、そんなに損なくやれる。これはなんとかしてやらせようと努力しております。

そこで、それ以上に、今度はもっと大きく百万、二百万も、あすこで火力発電を作るということになりますと、四十万キロの送電線を別に一本でも一本でも作らなければなりません。こうなりますと、三百億かかる予定になりますので、はたしてペイするかどうか。それなら、その金で直接補助するとか、なんかの方法がいいじやないかという問題がありまして、われわれとしては、この際火力発電をできるだけ作るといふ考え方で処置していきたい



○石田次男君 さて、この事件の中の労務課長とか、いろいろ会社側の幹部なんですが、その幹部が、前科五犯だとか六犯だとか、これはそういう事例は、そこだけじゃないんですね、現場の労働者の諸君を監督し、動かす、そういうポストについておる幹部で、前科何犯という、まあこれはほとんど暴行傷害の前科ですがねそういうのが、あつちにもこつちもある。これを実際に暴力事件として警察へ持つていつても、警察のほうとしては、単純暴行というわけで、すぐ放してよこすのであります。ですから、結局はつかまえたはいけれども、豚箱に二、三日泊まって帰つてくるという状態では、結局何も罰したことにならぬのですね、だからこういう相当の人数を動かす責任職にある者の暴力行為というものは、特別な立法処置でもして厳罰にするように思ひます。これは根絶しないと思いますけれども、その点御意見いかがですか。

○説明員(小鷹光男君) 単純暴力事件につきましては、これは先生御承知のように、警察のほうで処理することになりますが、その点御意見いかがですか。

○説明員(小鷹光男君) さて、この事件の中の労働者の諸君を監督し、動かす、そりません。むしろ法務関係になるかと思ひますが、そういうふうに思ひます。しかし、もう一つの立場で、しかも前科を重ねて暴力をふるつておる。これなんか見ますと、会社の暴力には、家族もおびえている。本人は特に無断欠勤したら事務所に呼び出されてなぐられていた。電灯を消したり、カーテンを引いて暴力を加えているようなことがしばしばある。そういうふうなのは、ここだけじゃない。昔のタコ部屋の余残ですかねども、これは九州あつちこつちにあります。そういうことで、はつきりした立法処置をとつて厳罰規定でもせぬと、これは根絶しないと思うのですが、その点も、法務省あたりとも相談なすつがでしよう。

